

産業別四半期見通し調査結果 (2017年4-6月期見通し)

＜ 製造業を中心に薄日が広がり、来期は晴れ間の業種も＞

■ 県内産業天気図

◇ 2017年1-3月期の現況

▶ 全17業種中、「薄日（順調）」が6業種、「曇り（普通）」が10業種、「小雨（低調）」が1業種となった。

◇ 2017年4-6月期の見通し

▶ 全17業種のうち、「半導体製造装置」で「薄日（順調）」から「晴れ（好調）」に変わる見込み。方向感では、「横ばい」が13業種と最も多く、「やや上昇」が3業種、「やや下降」が1業種となった。

天気図記号	2016年 10-12月期現況	2017年 1-3月期現況	2017年 4-6月期見通し
晴れ (好調)	0 業種	0 業種	1 業種
薄日 (順調)	1 業種	6 業種	5 業種
曇り (普通)	15 業種	10 業種	10 業種
小雨 (低調)	1 業種	1 業種	1 業種
雨 (不調)	0 業種	0 業種	0 業種

■ 4-6月期見通しのポイント

- ▶ 製造業のうち、「半導体製造装置」では、半導体を増産する中国で装置需要が高まることなどから「やや上昇」し「晴れ（好調）」の見通しとなっている。
- ▶ 卸小売業では、「大型小売」で「小雨（低調）」が続く一方、「自動車販売」ではモデルチェンジに伴う新型車効果などもあり「薄日（順調）」が続く見通し。
- ▶ 「民間工事」は、大手製造業を中心に工事案件の増加が期待されるほか、福祉業界で引き続き施設建設が見込まれることなどから「薄日（順調）」が続くとみられる。

照 会 先
一般財団法人 長野経済研究所
調査部（担当：桑井、久保田）
TEL：026-224-0501

<産業別天気図一覧(17業種)>

■調査内容：業界の「現況」、「見通し」は、県内の企業経営者が業界の景気をどうみているかについてアンケート調査とヒアリング調査をした結果を基に、当研究所が判断した。

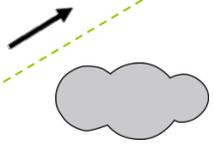
■調査期間：2017年3月中旬～17年4月中旬 ■調査回答企業：県内主要企業17業種の129社

業 種	前期	今期	来期	
	(2016年10-12月期)	(2017年1-3月期)	(4-6月期)	
工 作 機 械			↗	
半 導 体 製 造 装 置			↗	
産 業 用 機 器			→	
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス			→	
自 動 車 部 品			→	
光 学 ・ 計 器			↗	
プ ラ ス チ ッ ク 製 品			→	
飲 料 製 造			→	
食 料 品 製 造			→	
機 械 器 具 卸			→	
大 型 小 売			→	
自 動 車 販 売			→	
公 共 工 事			→	
民 間 工 事			→	
旅 客			→	
貨 物			↘	
ホ テ ル ・ 旅 館			→	

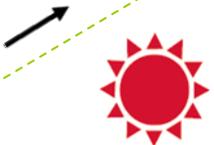
当研究所の注目業種

	4-6月期見通しの注目ポイント
<p>半導体製造 装置</p> 	<ul style="list-style-type: none">▶ 国内は、スマートフォンや車載用電子制御装置向けの高品質な半導体製造の動きが広がり、高度化された装置を中心に好調に推移する見通し。▶ 海外は、スマートフォン向けやデータセンター用のサーバー向けなどの半導体を国策で増産する中国で、需要が高まるとみられる。▶ さらに、IoT関連製品のセンサーやメモリーに搭載される半導体の生産が上向くと見込まれる。▶ 海外メーカーとの競争が激化する中、付加価値の高い製造装置で差別化を図る動きが続くとみられる。▶ 引き続き中国の半導体を取り巻く動向が注目される。
<p>民間工事</p> 	<ul style="list-style-type: none">▶ 民間企業の建設投資は、大手製造業を中心に工事案件の増加が期待される。また、非製造業では福祉業界で引き続き施設建設が見込まれる。▶ 新設住宅は、低価格商品を中心に底堅い動きが予想されるほか、貸家は、当面は相続税対策の需要が継続する見込み。▶ 労務費や資材価格は高止まりが続くとみられ、販売価格への転嫁など収益確保に向けた課題は残る見通し。▶ なお、大型商業施設やマンション建設などが計画されている南信地方の駅前再開発に期待がかかるが、着工は翌期以降となる見通し。

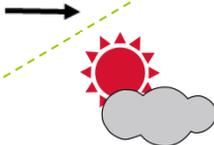
工作機械 : 国内・海外ともに底堅さが続く

<p>現 況</p>	<p>国内は、主力の自動車関連向けが堅調に推移した。海外は、米国では政策の不透明感から一部で設備投資の様子見がうかがえたが、受注は安定していた。欧州向けは英国のEU離脱交渉が本格化していくなど不確実性は依然として高いものの、生産活動への目立った影響はみられず需要は底堅く推移した。最大の市場である中国では、自動車、電気・電子関連を中心に生産が回復傾向にあり、機械受注は上向いた。タイやインドネシアなどの東南アジア向けは設備投資の低迷から低調だった。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>国内は、引き続き自動車関連向けの設備投資が安定しており、機械需要は底堅く推移する見込み。海外は、米国は緩やかな景気拡大に伴い総じて堅調な見通しだが、新車販売台数が減少傾向にあり、自動車関連向けが徐々にピークアウトする懸念もある。欧州向けは、英国のEU離脱やフランスの選挙など主要国の政治リスクはあるが、安定して推移する見通し。アジア向けは中国の自動車関連やスマートフォン関連を中心に回復基調を見込む。東南アジア向けは一部に弱さが残るとみられるが全体的には持ち直しが期待される。</p>
	

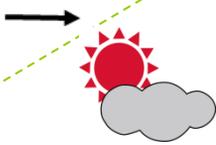
半導体製造装置 : 海外で順調な装置需要が見込まれる

<p>現 況</p>	<p>国内は、スマートフォンや車載用電子制御装置向けの高品質な半導体の生産ラインを中心に、製品の高精度化・微細化への需要が高まり、製造装置を増強・更新する動きに広がりが見られた。海外は、中国でスマートフォンの高機能化に対応する半導体製造が活発化しており、装置需要も順調に推移した。一方、安価な汎用機器等の分野では現地メーカーの存在感が高まっていることから、業界各社では半導体製品の小型化・薄型化にかかわる付加価値の高い製造装置などで差別化を図り、収益を確保した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>国内は、スマートフォンや車載用電子制御装置向けの高品質な半導体製造の動きが広がり、高度化された装置を中心に需要は堅調な見通し。海外は、スマートフォン向けやデータセンター用のサーバー向けなどの半導体を国策で増産する中国で、需要が高まるとみられる。さらに、IoT関連製品のセンサーやメモリーに搭載される半導体も生産が上向くと見込まれ、当面は押し上げ要因となることが期待される。業界内の競争が激化する中、海外メーカーに対しては付加価値の高い製造装置で差別化を図る動きが続くとみられる。</p>
	

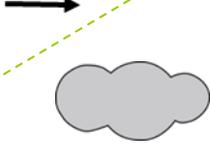
産業用機器 : FA機器を中心に安定した需要を見込む

<p>現 況</p>	<p>車載関連機器は、国内はハイブリッド車や電気自動車向けが堅調だった。海外は、北米で完成車需要の一服感から受注の伸びが鈍化した。産業用ロボットなどのFA機器は、国内は半導体製造装置向けなどが増加した。海外は、新興国の景気減速の影響が残るが、スマートフォン関連の製造機器を中心に持ち直しの動きとなった。水冷装置や空調機器などは省エネを目的とした設備の更新ニーズから受注は安定した。給湯器やガスヒートポンプなどの住設機器は、リフォームや機器更新などの需要が下支えとなった。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>車載関連機器は、国内はハイブリッド車や電気自動車向けなどが堅調に推移する見通し。海外は、北米における完成車販売の鈍化の影響から、受注が弱まる懸念がある。産業用ロボットなどのFA機器は、国内は半導体製造装置等が下支えとなり、需要は安定基調が見込まれる。海外は、スマートフォン関連の製造機器などを中心に、受注の回復が期待される。水冷装置や空調機器は底堅い更新ニーズが見込まれる。住設機器も設備のリフォームなどにより一定の水準を確保する見通し。</p>
	

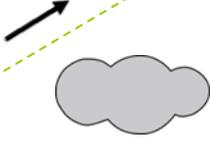
電子部品・デバイス :自動車向け、スマートフォン向けが順調を維持

<p>現 況</p>	<p>自動車向けは、堅調な完成車需要に支えられ、衝突防止や安全運転支援などを目的とした車載用電子部品が底堅く推移した。スマートフォン向けは、一部完成品メーカーの人気機種で</p>
	<p>ピーク後の生産の落ち込みが想定より緩やかとなった。また、中国系メーカーからのまとまった受注も確保されるなど、従来にない動きも加わり、この時期としては高い受注水準を維持した。パソコン及び家電向けは、付加価値の高い商品が見当たらず低調だった。</p>
<p>見 通 し</p>	<p>自動車向けは、完成車需要が引き続き底堅く推移するとみられ、新型車に搭載する安全運転支援などにかかる電子部品は安定的に推移する見通し。スマートフォン向けは、大手完成品メーカーで秋に発売予定の新機種の生産が本格化することから、受注の増加が予想される。</p>
	<p>また、中国系メーカーの安価な製品は新興国を中心に根強い人気があり、受注量も当面維持される見込み。パソコン及び家電向けは引き続き低調が続く。全体の受注水準は前期をやや上回るとみられるが、価格競争の激化による収益への影響も懸念される。</p>

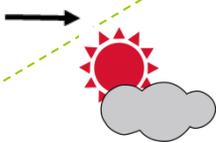
自動車部品 :北米向けは弱含みの懸念、国内向けは持ち直す見込み

<p>現 況</p>	<p>国内は、16年度の新車販売台数が2年ぶりに500万台を回復するなど、モデルチェンジに伴う需要拡大がみられ、低燃費車などを中心に年度末にかけて部品受注はやや持ち直した。海外では、北米向けは、米国の新車販売台数が前年を下回るなど、需要は伸び悩んだ。中国向けは、1月より自動車取得税減税策が縮小されたものの、販売への影響は軽微にとどまり、受注は堅調に推移した。東南アジア向けは、一部地域の持ち直しがみられたが、全体では弱い動きが続いた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>国内は、新型車に対する需要が引き続き底堅く、低燃費車などを中心に受注は持ち直す見込み。海外は、これまで受注をけん引してきた米国で完成車需要に一服感がみられることから、北米向けは弱含む懸念がある。中国向けは、減税策縮小の影響が引き続き注目されるものの、堅調な受注が続く見通し。東南アジア向けは、持ち直しが期待される。世界的に資源需要が回復する中、一部で原材料価格が上昇しており、調達コストの上昇が懸念される。</p>
	

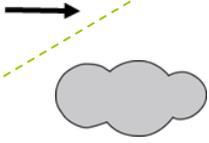
光学・計器 :自動車関連は堅調、計器関連は半導体製造装置向けが増加の見通し

<p>現 況</p>	<p>光学機器関連のうち、事業者用プロジェクター向けのレンズユニットは、海外を中心に堅調に推移した。自動車向けは、新型車の部品需要の高まりなどから底堅かった。スマートフォン向けは、大手メーカーの人気機種の生産がピークアウト後も一定量の水準が維持され、全体を下支えした。また、中国系メーカーからの受注も高まりをみせた。デジタルカメラの交換用レンズは減少が続いた。計器関連は、ガスマーターが交換サイクルにあたり堅調を維持したほか、半導体製造装置向けが持ち直した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>光学機器関連のうち、プロジェクターのレンズユニットは、短距離投影の機種をはじめ海外を中心に受注増加が見込まれる。自動車向けも国内需要が底堅く、新型車の部品受注の増加が期待される。デジタルカメラは、交換用レンズの一部で落ち込みが緩やかになる兆しもあるが、全体では弱い動きが続く。スマートフォン向けは、新機種の生産が本格化するほか、中国系メーカーからの受注水準も当面維持されるとみられる。計器関連は、ガスマーターは堅調、半導体製造装置向けは中国の需要の高まりを中心に増加する見込み。</p>
	

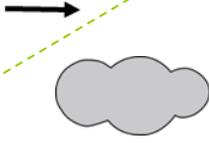
プラスチック製品 : 自動車に加え、スマートフォン向けで堅調を維持

<p>現 況</p>	<p>自動車関連は、衝突防止など車の高機能化に伴う部品需要の増加や国内の乗用車販売の持ち直しなどを受けて、受注は底堅く推移した。スマートフォン関連は、人気機種向けのコネクタが、生産のピーク後も一定量の受注が確保されたほか、中国系メーカーからの受注も増加するなど、比較的順調に推移した。容器類は、当初、中国人観光客による爆買い効果の剥落が予想された化粧品向けが底堅かったほか、芳香剤などが順調に推移した。OA・情報関連では、複写機のトナーケースなどで受注減がみられた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>自動車関連は、車の高機能化に伴う部品需要は引き続き堅調に推移する見込み。スマートフォン関連は、人気機種の新品向けの新製品向けの生産本格化に伴い増加が予想されるほか、中国系メーカーからの順調な受注も続くとみられる。容器類は、訪日外国人に一定の需要がある化粧品関係のほか、芳香剤など総じて底堅く推移する見通し。OA・情報関連では、複写機のトナーケースなどで受注減が続くとみられる。</p>
	

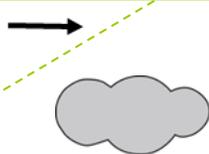
飲料製造 : 需要は安定するも厳しい収益環境は続く

<p>現 況</p>	<p>清涼飲料水は、ミネラルウォーターや茶系飲料に加え冬季のホット飲料も堅調で、総じて例年並の販売となった。野菜飲料のうち、トマトジュースは病予予防効果がテレビ番組で紹介された影響から販売の増加がみられた。清酒は、普通酒の需要が減少傾向にある一方、純米酒などの特定名称酒が底堅く推移した。ワインは、国産原料を用いた日本ワインへの引き合いが安定しており、人気銘柄を中心に需要を確保した。飲料業界全体として、原材料および包装資材等の調達コストは上昇傾向にあり、収益の圧迫要因となった。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>清涼飲料水や果汁・野菜飲料は、気温の上昇に伴い全般的に生産量が増える見通し。さらに、消費者の健康志向から、トマトジュースや特定保健用食品などの飲料製品は需要の増加が期待される。清酒は、需要が落ち着く時期を迎える中、特定名称酒に加えて生酒・冷酒などの季節商品を中心に販売促進を行い需要喚起を図る。ワインは、日本ワインへの関心の高まりを受け、堅調な需要が見込まれる。飲料業界全体では、各種コスト上昇に対する商品価格見直しの動きは総じて鈍く、厳しい収益環境が続く見通し。</p>
	

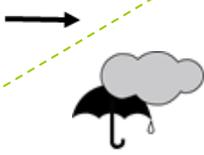
食料品製造 : 健康や安全を訴求した商品を中心に堅調に推移

<p>現 況</p>	<p>味噌は、減塩、即席などの商品が堅調だったが、原料米の価格は高止まりが続いた。製粉は、販売量が安定して推移したことに加え、高止まりしていたそば粉の原料である玄そばの仕入れ価格が落ち着いたことから、収益環境は持ち直した。大豆関連製品、加工肉、コンビニ向け惣菜は、健康や安全志向の高まりから、無添加や塩分を抑えた商品などの売れ行きが堅調だった。乾燥食品は、シリアル向けドライフルーツなどが底堅く推移した。全体として、為替相場が安定的に推移したことで輸入原材料価格が落ち着き、収益環境はやや持ち直した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>味噌は、引き続き簡便さや健康を訴求した商品が底堅く推移するとみられるが、原料米価格は高値圏での推移が見込まれ、収益面への影響が懸念される。製粉は、安定した販売量を確保する見通し。大豆関連製品、加工肉、コンビニ向け惣菜は、健康や安全に対するニーズを捉えた商品を中心に堅調に推移するとみられる。また、行楽シーズンに入り、土産物などの需要拡大も期待される。乾燥食品は、シリアル向けが安定した販売量を維持する見込み。</p>
	

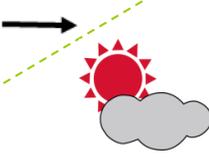
機械器具卸 : 省力化・省人化のための機械受注は安定

<p>現 況</p>	<p>企業の設備投資は慎重な姿勢がみられたものの、一部では新製品開発や品質改善、人手不足解消に向けた投資などの動きがあり、全体としては機械設備は底堅く推移した。工具類などの消耗品は、自動車関連メーカーを中心に安定していた。分電盤や配線機器などの電設資材は、公共施設や製造業の拠点整備などの大型案件が少なく伸び悩んだ。太陽光発電設備は、個人住宅向けの取り扱いは堅調に推移しているものの、企業等の大型設備にかかわる案件が少なく低調だった。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>一部に慎重な投資姿勢はあるものの、総じて省力化・省人化のための設備を中心に機械受注は安定する見込み。ただし、政策面での補助が厚かった時期に比べ、能力増強等の設備投資は減少しており、今後もその傾向は続くとみられる。電設資材は、取扱量が期待できる大型案件が減少しており、低調な受注環境が続く見通し。太陽光発電設備は、個人住宅向けの需要は底堅いが、産業用などの大型案件は少なく、収益面では厳しい状況が依然として続く見込み。</p>
	

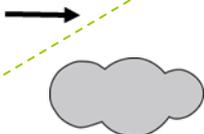
大型小売 : 食料品に期待するも、収益環境は厳しさが続く見通し

<p>現 況</p>	<p>百貨店は、物産展などの食料品催事は売り上げが増加したものの、天候不順などにより春物衣料が振るわず、主力の衣料品が低調だった。また、家庭用品や雑貨の売り上げも伸び悩んだ。スーパーは、生鮮食品や総菜などは堅調だったものの、消費者の慎重な姿勢が続いたこともあり、食料品全体の売り上げは前年を下回って推移した。また、高価格帯の商品が敬遠されるなど消費者の低価格志向が強まっているほか、競合店間の価格競争が続くなど、収益面は厳しいものとなった。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>百貨店は、人気の物産展などは引き続き強化するとみられ、食料品は堅調な推移が見込まれる。一方、衣料品は依然として厳しい状況が続いており、売り上げは今後も苦戦が予想される。スーパーは、生鮮食品などを中心に食料品は堅調な推移が見込まれるほか、行楽関連商品の売り上げ増加が期待される。一方、輸入品など仕入れ価格の上昇が予想されるが、低価格志向の強まりなどから販売価格への転嫁は一部にとどまる見込み。また、新規出店が予定されるなど、競合店間の競争は激しくなるとみられ、収益環境は今後も厳しさが続く見通し。</p>
	

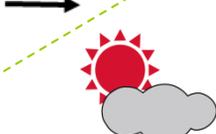
自動車販売 : 新型車を中心に堅調に推移

<p>現 況</p>	<p>年度末の最需要期に加え、モデルチェンジによる新型車効果により、新車販売台数は前年を上回るなど堅調だった。車種別では、売れ筋の低燃費車種やSUVなどが販売数を伸ばした。また、小型車は、安全対策など機能を向上させたことで軽自動車に代わってニーズを取り込む動きが一部でみられ、販売台数が増加した。中古車は、新型車同様、低燃費車種などに対する需要が拡大しているものの、車両不足などから厳しい状況が続いた。輸入車は、新型車の販売が堅調で、販売台数は前年を上回った。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>新型車に対する底堅い需要から、販売は堅調に推移する見通し。中でも、低燃費車種やSUVに対する需要は高く、燃費の良さや多目的に使用可能といった、消費者のニーズを捉えた車種が販売をけん引するとみられる。また、小型車は、新型のコンパクトカーのニーズが続くことから、販売台数は増加する見込み。中古車は、低燃費車種などの需要は引き続き高いが、車両不足が続き販売量は前年をやや下回る見通し。輸入車は、幅広い車種で堅調に推移するとみられる。</p>
	

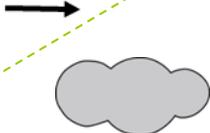
公共工事 : 新年度工事の早期発注に期待

<p>現 況</p>	<p>大型工事が複数発注され、前期を上回る工事量があった。特に大きな工事として、国が発注した三遠南信自動車道の橋梁工事があったが、工事の専門性が高く受注は県外事業者が中心となったため、地元への影響は限定的となった。また、県では防災関連や道路関連、市町村では新庁舎建設や学校関連といった工事が発注されたが、全体的に工事件数は少なく、恩恵を受けた事業者は一部にとどまった。こうした中、鋼材などの資材価格や二次製品価格の上昇がみられ、収益環境は厳しいものとなった。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>多くの市町村が前年を下回る予算を組んでいることから、例年に比べ工事量は弱含む見通し。一部地域では、予算の早期執行を目指し4月に複数の工事を発注する予定であり、工事の施工時期平準化に期待がかかる。県では、4月より入札方式の見直し等を含む新制度を導入し、受注機会の増加や若手技術者の確保など、業界の構造的課題の解決を目指す。しかし、業界全体に浸透するには時間を要する見通し。</p>
	

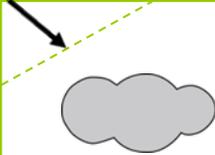
民間工事 : 建設投資は大手製造業を中心に工事案件の増加が期待される

<p>現 況</p>	<p>民間企業の建設投資は、南信地方を中心に製造業の工場建設等が複数みられた。また、非製造業においても福祉や小売で大型工事があり、全体として堅調であった。新設住宅については、前期に引き続きマンションの着工が複数あったほか、持家も堅調に推移した。相続税対策による貸家需要は衰えることなく、高水準となった。しかし、鋼材を中心に資材や二次製品価格が上昇したほか、事業者間の競争激化から住宅の販売価格を下げる例もあり、収益環境には厳しさが残った。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>民間企業の建設投資は、大手製造業を中心に工事案件の増加が期待される。また、非製造業では福祉業界で引き続き施設建設が見込まれる。大型商業施設やマンション建設などが計画されている南信地方の駅前再開発に期待がかかるが、着工は翌期以降となる見通し。新設住宅については、低価格商品を中心に底堅い動きが予想されるほか、貸家については、相続税対策の需要が継続するものとみられる。高値圏にある労務費や資材価格は改善する見込みがなく、販売価格への転嫁など収益確保に向けた課題が残る見通し。</p>
	

旅客 : 利用客数は堅調に推移するものの、収益環境はやや悪化

<p>現 況</p>	<p>貸切バスは、積雪量が相応に確保できたことから、スキーを中心とした企画旅行が概ね堅調だった。高速バスは、全体としては、ビジネス利用、観光利用、学生の帰省等による利用ともに堅調だった。タクシーは、新年会、送別会等による夜間利用が盛り上がりや欠いたものの、全体としてはほぼ例年並みであった。鉄道は前年並みの利用者数を確保した。安定推移してきた軽油やLPガスの価格が若干上昇しており、収益環境はやや悪化した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>貸切バス、高速バスともに春の行楽シーズンを迎え、観光利用が堅調に推移する見通し。また、ビジネス利用も例年並みの見通し。タクシーは、歓迎会、花見等による夜間利用も含めて横ばいとなる見通し。改正タクシー特別措置法により長野市周辺で4月から実施された減車の影響は小さいと予想される。鉄道は堅調な利用者数を見込む。バス・タクシー業界全体として、ドライバー不足は深刻であり、人材確保に向けた待遇改善に伴う人件費増加が懸念される。また、燃料価格の上昇が収益環境を悪化させることも予想される。</p>
	

貨物 : 貨物量はやや減少、人材確保などのコスト上昇が収益を圧迫

<p>現 況</p>	<p>貨物量は、一部で堅調な動きがみられたものの、全体としては、横ばいで推移した。荷種別では、設備需要のあった大型機械や、決算期の販売促進により売り上げが増加した自動車部品は堅調だった。食料品は、全体を通して底堅かった。家電製品は、引き続き低調な動きであった。燃料価格の上昇は収益を圧迫した。深刻なドライバー不足に加え、人材確保に向けたコストの上昇もあり、受注量を調整する動きもみられた。一方、一部では荷主の理解が進み、適正運賃確保に向けた進展もみられた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>全体の貨物量は、ドライバー不足から受注量には限界がありやや減少する見通し。自動車部品は、引き続き堅調な推移が見込まれるが、大型機械は、決算期を過ぎて需要の一段落がみられ、例年並みとなる見通し。食料品は、横ばいとみられる。燃料価格の上昇、人材確保に向けたコストの増加が続き、収益を圧迫する。大手宅配業者の値上げが報じられ、適正運賃確保への期待が高まるも、荷主からの反発も懸念され、受注価格への転嫁は一部にとどまるとみられる。また、ドライバーの荷待ち時間記録義務化等の規制強化の影響も懸念される。</p>
	

ホテル・旅館 : 大型連休を中心に堅調な利用を見込む

<p>現 況</p>	<p>ビジネス客は、都市部を中心に引き続き堅調に推移した。観光客は、国体の開催に伴い利用が伸びた地域もあったが、全体的には弱含んで推移した。スキー場周辺のホテルや旅館では、積雪量が確保できたことから例年並みの利用となった。新年会、送別会シーズンであり、宴会部門は例年並みで推移した。外国人観光客は、スキーや観光を目的として、オーストラリアのほかアジア諸国からの利用が順調に推移した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>春の行楽シーズンを迎え、大型連休を中心に観光客による利用は堅調に推移する見込み。都市部のホテルは、ビジネス客・観光客ともに例年並みで推移する見通し。ただ、昨年相次いだ新規開業により、競合が懸念される地域もある。ブライダル部門は需要期を迎え、例年並みを確保する見通し。花見や山岳観光等を目的とした外国人観光客は、アジア諸国を中心に順調と見込む。一方、電気料金や燃料価格の上昇による収益面への影響が懸念される。</p>
